

通年療育体制の問題点と社会資源の活性化

—— 自閉的傾向をもつ児と運動療法をモデルに ——

武貞昌志 大阪市立小児保健センター

発達障害児の通年療育体制を確立するためには、保護者及び関連機関相互のネットワークを充実し、療育システムを単に子供の一時期において捉えるのではなく成人に至るまでの一連の変化の中で捉える必要がある。すなわち今回私達は軽症の心身障害児モデルとしてぜんそく、肥満児を、重度の障害として自閉傾向をもつ発達障害児を対象に実態

把握を行ったが、その結果、1) 保護者及び関連機関相互の連携が不十分で 2) 障害児に対する認識も一般には十分でなく、3) 特に早期発見が早期療養に連結しておらず 4) 日常生活空間内での治療・教育・訓練のシステムが確立されておらず、5) 就学前の科学的な療育プログラムが欠けており、その結果強く望まれる方向性として次

表 1 現在の自閉的症状の程度別療育活動の現状と症状改善効果

質 問 項 目	療育活動の現状			症状改善効果		
	軽 度	中 度	重 度	軽 度	中 度	重 度
1. 医療機関に入院させている	△	△	△	◎	△	△
2. 療育機関（福祉施設など）に入所させている	/	△	△	/		△
3. 医療機関に通院させている	○	○	○	○	○	
4. 療育機関（福祉施設、児童相談所など）に通所させている	△	△		◎	○	
5. 保育所・学校等にかかわせている	◎	◎	◎	○	○	
6. 医療機関から受けた生活指導を家庭内で忠実に守っている	○	○		◎	○	
7. 医療機関からもらった薬を飲ませている	○			○	○	△
8. 家庭内で、親子一緒に遊ぶようにしている	◎	◎	◎	◎	○	
9. 近所の子供達と遊ばせている	◎	○		◎	○	○
10. 水泳や体操などの運動療法を行うためトレーニング施設に通わせている	○	○	○	○	○	○
11. 一般児童といっしょに、遊び・運動を中心とした集団運動療法を行わせている				◎	○	
12. 自閉的な子供を対象とする、遊び・運動を中心とした運動療法を行わせている	△	△		◎	◎	○
13. 遊び・運動を中心とした個人運動療法を受けさせている	△	△	△	◎	○	○
14. スプーンやはしの使い方、トイレットの使用の仕方等基本的な生活行動を学習させている	△		◎	○	◎	
15. 全身の皮ふマッサージを行っている	△	△	△	◎	◎	○
16. 音楽を聞かせている	△		○	○	◎	○
17. 絵をかかせている	△			○	◎	○
18. 家庭内が暗くならないように楽しいふんいきをつくる努力をしている	○	◎	◎	○	○	
19. 子供の毎日のようすを日記につけて療育に役立てている	△	△		○	◎	○
20. 他の自閉的な子供の保護者と療育方法などの意見交換をしている		○	◎	◎	○	
21. 幼稚園や学校の先生と連絡してその時々の授業の課題に対して家庭でも対応するようにしている	◎	○	◎	○	◎	

注：それぞれの項目について「はい」と答えた者の割合が70%以上 ◎ 「はい」と答えた人のうち「非常によくなった」及び「よくなった」と評価している人の割合
 " 50～70% ○
 " 30～50% (空白) 90%以上 ◎
 " 0～30% △ 70～90% ○
 " 0% / 50%未満 △

の4点が明らかとなった。すなわち 1) 関連機関のネットワークの形式及び拠点の整備、2) 早期発見と同時に方向づけられる早期の療育プログラムの提示 3) 子供の日常生活空間内での総合的な療育システムの確立と社会資源の活用、4) 就学前療育プログラムの妥当性の評価などについて検討する必要性が痛感させられた。

自閉傾向をもつ発達障害児の早期発見の方法論の研究については小児異常行動評価研究会で私達の作成した「乳幼児期異常行動歴」での check 項目(生後3ヶ月頃から～1年について12項目、それ以降2才頃までについては12項目)と2～3才以上の学童時期に至る129名の自閉傾向をもつ児に行った「小児行動質問表B suppl.-1式」65項目のcheckの相関から「乳幼児期異常行動歴」のcheck項目が自閉傾向を発症する発達障害児の早期発見のためのスクリーニングに用い得る可能性のあることを確かめた。またこれらの質問表を用いて療育プログラムがそれぞれの児に妥当な援助・対策となっているかなどの評価に用い得ると考えられた。そこで対象とした129名の自閉傾向をもつ発達障害児を、別に行っている研究の規準に従って現在の自閉的症状の程度を軽・中・重度の3段階に別け、それぞれの療育活動の現状、症状改善度、療育活動上の要望についての、アンケート調査結果を表1、表2に示した。症状改善効果として中等、軽度ともによかったとするのは、「自閉的な子供を対象とする遊び、運動を中心とした運動療法」と全身の「皮ふマッサージを行っている」であった。水泳や体操などの運動療法を行うためトレーニング施設に通わせているものは症状の程度にかかわらず多く、しかもその効果も70～90%にみられている。別に検討している自閉的傾向をもつ児への水泳訓練の効果としては指導

員による他動的な運動で筋肉運動感覚を刺激すると、意識的な運動、身体左右の統合・バランス感覚を促すことが出来、団体行動ができるようになった、けじめ・ルールがわかるようになった例が多い。リトミック体操も同様の効果がみられる。そこで図(1)に示めた問題点と課題を設定して肥満児、喘息児を対照にして運動療法の効果を検査しトレーニング施設の発達障害児へのとり組み方一般民間トレーニング施設の活性化を目的とした実態調査などの研究を行っている。

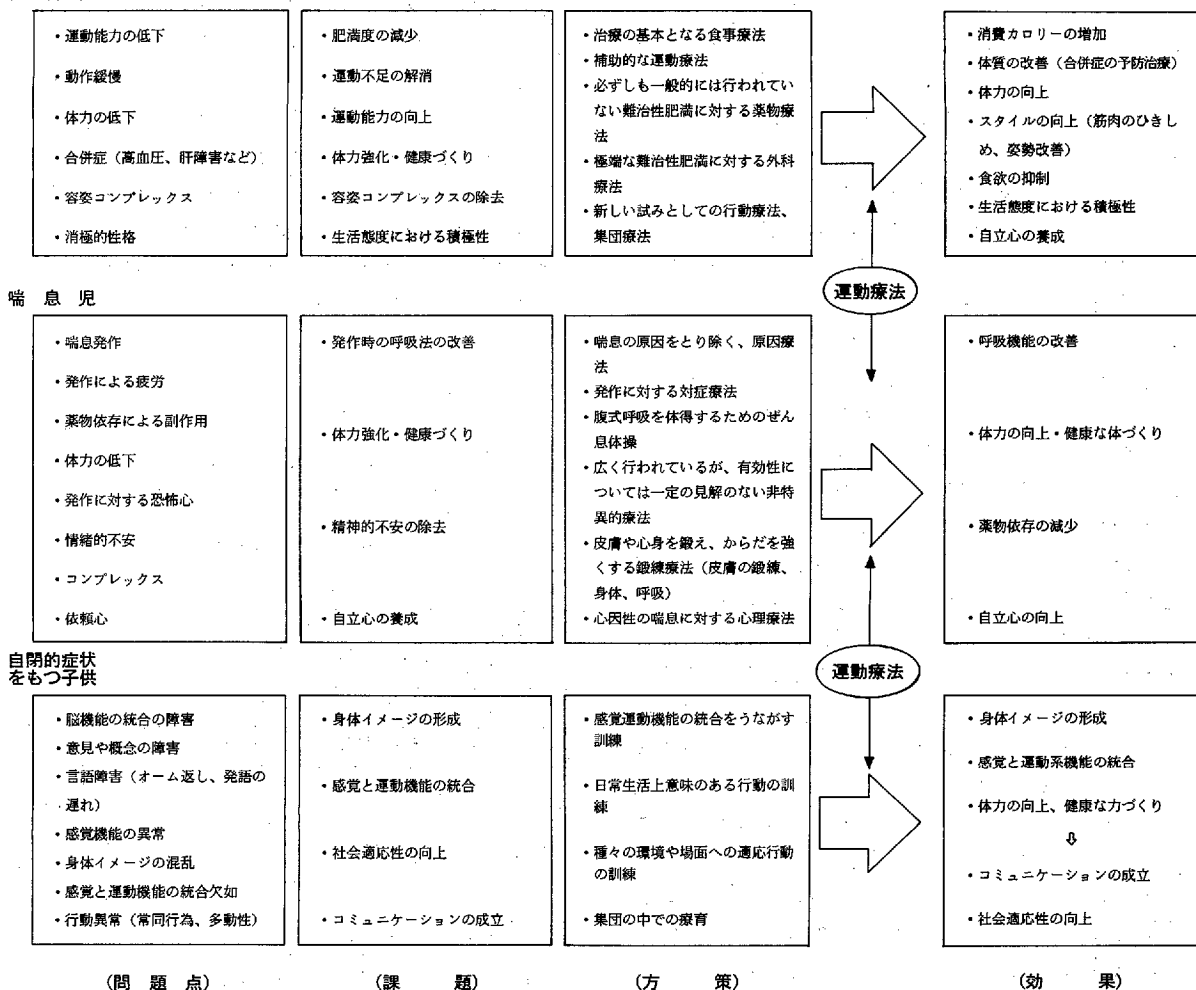
表2 現在の自閉症状の程度別療育活動上の要望

質問項目	軽度	中度	重度
1. 医療機関・療育機関などの情報(場所・事業内容など)がいつでも入手できる方法を確立すること	△		○
2. 他の自閉的な子供の親と情報交換のできる場をつくること	△		
3. 社会に対して自閉的な子供に関する正しい知識を普及すること		○	○
4. 「自閉的な症状」の専門医を養成すること	○	○	◎
5. 診断・治療にあたっては医師間で連携を取り、子供の治療を行うこと		○	○
6. 医師が家庭の実情をふまえた具体的なわかりやすい指導を子供や保護者自身の日常生活全般にわたって行うこと	△	△	
7. 教師・保護者が自閉的な子供に関する幅広い知識を身につけよく子供を理解して指導すること	○	◎	◎
8. 子供の情報を教師・保護者と日常的に交換できる方法を確立すること(例えば連絡ノートを交換すること)			○
9. 学校で放課後に自閉的な子供および保護者が療育相談を受けられる場を設けること	△	△	
10. 自閉的な子供を専門に治療・訓練する施設を整備・拡充すること	○	○	◎
11. 自閉的な子供が健康児童と一緒に治療・訓練ができる施設を整備すること	○	○	○
12. 医療費の負担を軽減するための制度を充実すること			
13. 自閉的な子供の運動療法を行っている民間トレーニング施設が補助金を受けられるような制度を設けること			
14. すべての民間トレーニング施設がスタッフの充実・再教育を行うこと等により、自閉的な子供を受け入れられるようにすること			○
15. 早期発見、早期療育の体制を確立すること	◎	◎	◎
16. 治療・訓練のための通園あるいは収容施設を多く整備すること			○
17. すでにある施設(例えば市民プール、学校の体育館など)を利用して子供の治療・訓練を行うこと		△	

注: 非常に重要であると答えた人の割合が70%以上 ◎
 " 50～70% ○
 " 30%未満 △

肥 満 児

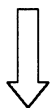
図 1 運動療法の必要性と効果





検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



発達障害児の通年療育体制を確立するためには、保護者及び関連機関相互のネットワークを充実し、療育システムを単に子供の一時期において捉えるのではなく成人に至るまでの一連の変化の中で捉える必要がある。すなわち今回私達は軽症の心身障害児モデルとしてぜんそく、肥満児を、重度の障害として自閉傾向をもつ発達障害児を対象に実態把握を行ったが、その結果、

- 1)保護者及び関連機関相互の連携が不十分で
- 2)障害児に対する認識も一般には十分でなく、
- 3)特に早期発見が早期療養に連結しておらず
- 4)日常生活空間内での治療・教育・訓練のシステムが確立されておらず、
- 5)就学前の科学的な療育プログラムが欠けており、その結果強く望まれる方向性として次の4点が明らかとなった。